

アメリカで「孔子学院」の閉鎖が相次いでいる。孔子学院は中国の大学と世界各国の大学が提携して運営する文化センターで、二〇〇四年に創設され、中国の言語と文化の普及を建前としている。世界一三八カ国に約五二五の孔子学院と小中高生を対象にした孔子教室が一〇〇以上あり、アメリカには約一一〇の孔子学院と約五〇〇の孔子教室が存在している。

ところがここ数年、ペンシルベニア州立大学、シカゴ大学、イリノイ大学、テキサス農工大学、ノースフロリダ大学などで次々と閉鎖が決定し、各州議会から閉鎖の要請が提出されている孔子学院も数多く存在する。さらに今年三月には下院議会に「外国影響力透明化法案」が提出され、孔子学院は適用対象になっている。

孔子学院を自国の言語や文化を外国に浸透させる文化センターとすれば、出遅れた存在である。近代になつてからでもフランスは一八八三年に「アリアンセ・フランセーズ」を創設、イタリアの「ダンテ・アリギエーリ協会」は一八八九年、イギリスの「ブリティッシュ・カウンシル」は一九三四年など、戦前からの歴史がある。

これらの組織は世界各地に数百の施設を設立し、自国の言語や文化を浸透させてきた。二〇〇五年に、それらの文化センターを一括してスペインのアストゥリアス皇太子賞が授与されたが、理由は「世界の何百万人もの人々に言語や文化を伝達し、ヨーロッパの文化遺産の保護と育成に貢献してきたこと」とされている。

この理由と対比させれば、孔子学院が非難され閉鎖されるのは不当で、中国の『環球時報』が「アメリカの公言する学問の自由は形無しである」と非難するのも理解できそうであるが、今年二月の連邦捜査局長官の「孔子学院がアメリカ国内で諜報活動や情宣活動など違法行為をしている疑義がある」という証言に理由がある。

実際、孔子学院の講師には、台湾やチベットについて質問があれば、中国の領土だと返答するようにとか、話題が天安門広場になったときは一九八九年の事件には言及せず、壮麗な建物を紹介するようにと指示されているようで、アメリカの学者は「アメリカの高等教育を破壊するためのトロイの木馬である」と指摘している。

しかし、アメリカも潔白というわけではなく、一九一七年に第一次世界大戦に参戦するとき、アメリカが素晴らしい国家であることを宣伝するためにヨーロッパに映画を輸出するが、全編の二割以上がアメリカを賛美する内容でなければ輸出を許可しなかった。アメリカが得意とする映画という文化で情宣活動を実施したのである。

アメリカの国際政治学者J・ナイは二一世紀の国力は武力というハードパワーではなく、魅力というソフトパワーであると主張している。自国に優秀な人材を誘致する魅力、各国から投資が集中する魅力、必要な情報が入手できる魅力など、ヒト、カネ、チエを誘引する魅力を具備している国家が強国になるという論理である。

孔子学院も同様の目標を目指しているが、文化伝達の裏側で、諜報活動や情宣活動をして各国を操作しようとしているところに重大な相違がある。昨年、そのような戦略をアメリカの研究機関がシャープパワーと名付けた。ロシアが二〇一六年のアメリカの大統領選に情報技術を駆使して関与したのも同様である。世界はシャープパワーの戦場となりつつある。